

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年9月2日

【中間会計期間】 第45期中(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 Takasho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2023年1月21日 至 2023年7月20日	自 2024年1月21日 至 2024年7月20日	自 2023年1月21日 至 2024年1月20日
売上高 (千円)	10,687,644	10,697,715	19,411,365
経常利益 (千円)	480,221	267,864	250,333
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	225,043	56,829	75,580
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	585,240	683,186	1,111
純資産額 (千円)	13,079,541	13,098,544	12,499,651
総資産額 (千円)	25,938,749	25,797,190	23,134,556
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	13.13	3.37	4.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.12		
自己資本比率 (%)	50.0	50.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,259	898,669	1,132,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,183	618,142	599,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,008	850,370	701,894
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,431,865	4,993,964	3,796,236

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第44期及び第45期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果で経済は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の高金利、中国経済の先行き不安、資源価格の高騰、円安などの先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましても、原材料価格の高騰の影響を受け、新設住宅着工戸数が減少するなど、厳しい状況ではありますが、インバウンドの影響もあり、商業施設/ホテル・旅館/寺社仏閣などにおいて、設備投資が進んでいることから、プロユース事業の約36%を占める非住宅のコントラクト分野が前年同期比120%と伸長しており、さらなる販売活動の強化を目的に品川駅港南口直ぐにコントラクト分野向けのショールームを2024年7月18日に開設いたしました。

一方、民間需要においてもガーデン・エクステリアのリノベーション/リフォームが動きだしております。また、連結子会社である株式会社GLD-LAB.では3Dパースや動画・VRなどによる完成後のイメージをリアルに提案するソフトサービスの強化やエクステリア業界では初めてとなるBIMコンテンツプラットフォーム「BIMObject」への掲載、超高精細建築CGパース制作サービス「EXVIZ(エクスピズ)」の提供を開始する等、販売促進を強化いたしました。

製造部門においては、LED屋外照明・サインを展開している株式会社タカショーデジテックの製造を担う佛山市南方高秀電子科技有限公司(中国佛山市)では、約1万㎡の新工場を竣工し、世界に向けた製造体制が動き出しました。また、同社の技術が評価され株式会社ドローンショー・ジャパンとの技術提携により販売強化を図りました。

国内の製造においては、効率化を強化するための生産システムが稼働し生産性の向上に努めました。

ホームユース事業では、コロナバブルの反動からの回復が想定より遅くなっていることや、予想以上の円安における売上原価の高騰から、ホームセンター市場の回復が遅れてはいるものの、e-コマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上が前年同期比137.9%、受注件数は175%に拡大しております。海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整が緩和されるなか、取引先の拡大と新商品の投入により販売強化を図り、英国では売上高前年対比162%と伸長したこともあり、海外販売子会社における在庫もコロナピーク時と比べ37.8%減少しました。また、持続可能な開発目標(SDGs)を実現するために、私たちの日常生活において、庭での暮らしを通じて、環境への負荷を軽減し、より持続可能な未来を築くことが可能であると考えており、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案も進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,697,715	10,687,644	10,070	100.1
営業利益	7,538	386,238	378,700	2.0
経常利益	267,864	480,221	212,357	55.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	56,829	225,043	168,213	25.3

(プロユース事業)

連結売上高の約64%を占めるプロユース事業の売上高については、住宅着工数が減少するなか、ブランドイメージの向上を目的にテレビコマースとWEBプラットフォームを連動させたDX型販売促進を強化し、当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、DXによる提案と実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、戸建て住宅の着工数が減少するなか、リフォームや非住宅分野が進展しており景観建材グループより非住宅のコントラクト分野（公共施設や商業施設）への営業展開を強化し、大手飲食チェーンへの新規採用などで、売上は伸長しましたが、市場環境の影響を受けて想定より伸び悩んだことから、前年同期比101.8%となりました。

(単位：千円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	6,941,565	6,818,467	123,098	101.8

一方で、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（公共施設や商業施設）での取組みが引き続き成長しており、売上高において前年同期比112.2%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減が継続していることから、ホームセンター市場の回復が遅れており、また需要期となる春の天候不順や異常気象の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったことにより、前年同期比84.8%となりました。なお、e-コマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比137.9%、受注件数は175%に拡大しております。

(単位：千円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	2,347,708	2,769,583	421,875	84.8

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国ではホームセンター及びガーデンセンターの来店客数は戻りつつあるものの、金利が高止まりする状況のなか、消費者の住み替え需要の低迷により、ホームセンター市場の回復が遅れており、この影響からホームセンター販売が厳しい状況が続いています。欧州では、エネルギー価格及び生活必需品などの物価高騰は落ち着いてはきているものの、上昇前の2022年初頭と比べれば値上がりしたままの状況ですが、新型コロナウイルス感染症からの反動やインフレからの英国における売上は底を打ち、取引先の在庫過多の状況を脱してくるなか前年同期比154.3%と増加してきており、欧州域全体では店頭販売が回復してきたことや、新規店舗導入等もあり、海外事業全体においては前年同期比127.2%となりました。また、米国・豪州におけるプロユース事業展開については、オーストラリアの成功事例を通して米国への展開を拡大しており、今後本格的に米国プロジェクトの導入が加速する見込みです。

(単位：千円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,374,893	1,081,146	293,747	127.2

営業利益においては、売上高が前年同期と比べ微増のなか、一部の在庫評価減や地金の高騰、急激な円安の影響を受け売上原価が増加したことから売上総利益率が前年同期と比べ2.6ポイント減少しました。また、販売費及び一般管理費においては、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、営業利益は前年同期比2.0%となりました。経常利益においては、円安の影響から241,409千円の為替差益を計上（前年同期は80,199千円）したことから、前年同期比55.8%となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、自社ソフト工場によるDXを進めるにおいて、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、今後の成長要因として期待できる非住宅分野（公共施設や商業施設）において大手飲食チェーンへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。また、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進すると共に、ホームセンター向け販売においても商品構成の見直し等を図り販売強化してまいります。また、天候などの影響に左右されない商品構成に基づく販売を推進してまいります。

海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州で営業展開ができていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、さらに、米国においてエバーアートウッドやエバーアートボードなどプロユース商品の販売活動も推進いたします。また、庭全体で楽しめる商品構成の提案強化や、英国の販売子会社であるVegTrug社の主力製品の菜園プランター「VegTrug」がヨーロッパにおいて「Royal Horticultural Society（以下略称：RHS 訳：英国王立園芸協会）」から日系企業として初めてRHSの推奨商品として認定されたことによるブランド認知度向上を機会に更なる販売拡大を図ってまいります。また豪州では販売子会社であるTakasho Australasia社が日系グループ企業としては初めてオーストラリアNTHA（全豪木材金物協会）によるガーデン&アウトドア製品部門において、『Supplier of the Year 2024年最優秀賞』を受賞したことによる認知度向上から販売拡大を図ってまいります。

さらに、海外製造子会社である佛山市南方高秀電子科技有限公司（タカショーデジテックチャイナ）の新工場（総面積約1万㎡）の稼働に伴い、生産能力の大幅な増加が見込めることから、屋外照明機器の生産に加えて、海外マーケットにおけるOEM、LEDサインの製造、BtoC向け商品の量産など、今後、アジア、アメリカ、欧州など日本以外の地域に対しても、直接販売（輸出）を行うなどの新規事業展開を進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本では、プロユース事業において、住宅着工数が減少するなか、リフォームや非住宅分野が進展しており景観建材グループより非住宅のコントラクト分野（公共施設や商業施設）への営業展開を強化し、大手飲食チェーンへの新規採用など、売上を伸ばしていることや、連結子会社の㈱タカショーデジテックでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、独自の営業活動の強化や当社景観建材グループとの連携により、成長してまいりました。しかしながら、ホームユース事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減が継続していることから、ホームセンター市場の回復が遅れており、また需要期となる春の天候不順や異常気象の影響を受け各量販店における来店客数も前年から減少するなか、e-コマース分野においては、今年度より経営統合した直販ECサイト“青山ガーデン”の売上高が前年同期比137.9%、受注件数は175%と拡大したものの、売上高は8,886,042千円（前年同期比2.1%減）となりました。セグメント利益においては、売上高が減少するなか、原材料の高騰や為替変動（円安）の影響から売上原価が増加したことや、人的資本投資や積極的な設備投資による償却費の増加など先行投資型の費用が増加したことから245,625千円（前年同期比43.2%減）となりました。

欧州

欧州においては、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰は落ち着いてはきているものの、上昇前の2022年初頭と比べれば値上がりしたままの状況ですが、新型コロナウイルス感染症からの反動やインフレからの英国における売上は底を打ち、取引先の在庫過多の状況を脱してくるなか、店頭販売が回復してきたことや新規店舗導入等もあり、売上高は536,283千円（前年同期比54.3%増）となりました。セグメント損失においては、売上高が増加しましたが、在庫の評価減を実施したことから154,718千円（前年同期は112,715千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、日本向けOEM売上高及び中国国内での販売が伸び悩んだことから売上高は559,867千円（前年同期比6.5%減）となりました。セグメント損失においては、売上が減少したことから9,972千円（前年同期は158,313千円のセグメント利益）となりました。

韓国

韓国においては、エクステリア商品の販売代理店は増加しているものの、コロナ禍で工事物件が減少していることや、ホームセンターではコロナ反動減からの回復が遅れていることから、売上高は142,064千円（前年同期比16.2%減）となりました。セグメント損失においては、売上高の減少により13,745千円（前年同期は10,681千円のセグメント利益）となりました。

米国

米国においては、金利が高止まりする状況のなか、消費者の住み替え需要の低迷により、ホームセンター市場の回復が遅れていましたが、ガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は戻りつつあることから、売上高は439,724千円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント損失においては、人件費や支払手数料の増加により81,520千円（前年同期は74,682千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他においては、インド市場での売上が厳しいなか、オーストラリアでは大手ホームセンターの売上獲得で売上高は133,732千円（前年同期比41.5%増）となりました。セグメント損失においては、売上高が増加したことにより42,986千円（前年同期は48,776千円のセグメント損失）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,339,701千円増加し、17,016,044千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,324,564千円（前連結会計年度末に比べ1,528,327千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,307,462千円（前連結会計年度末に比べ845,280千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて322,933千円増加し、8,781,145千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,767,432千円（前連結会計年度末に比べ75,532千円増）、建設仮勘定が526,931千円（前連結会計年度末に比べ92,275千円増）、投資その他の資産のその他が1,385,368千円（前連結会計年度末に比べ178,128千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,662,634千円増加し、25,797,190千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,131,781千円増加し、11,636,851千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,372,519千円（前連結会計年度末に比べ910,913千円増）、短期借入金が4,979,724千円（前連結会計年度末に比べ1,095,200千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,039千円減少し、1,061,793千円となりました。主な要因は、長期借入金324,073千円（前連結会計年度末に比べ64,986千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,063,741千円増加し、12,698,645千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて598,892千円増加し、13,098,544千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,746,336千円(前連結会計年度に比べ27,462千円減)となり、その他の包括利益累計額が1,566,603千円(前連結会計年度に比べ609,993千円増)となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,197,727千円増加し、4,993,964千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、898,669千円(前年同期は1,099,259千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が265,809千円(前年同期は470,571千円)、減価償却費が394,304千円(前年同期は374,741千円)、売上債権の増減額が801,106千円の増加(前年同期は441,056千円の増加)、仕入債務の増減額が864,135千円の増加(前年同期は741,739千円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、618,142千円(前年同期は396,183千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が330,600千円(前年同期は該当なし)、有形固定資産の取得による支出が182,721千円(前年同期は317,772千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は、850,370千円(前年同期は639,008千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が1,089,651千円の増加(前年同期は1,140,970千円の増加)と配当金の支払額が84,292千円(前年同期は403,476千円の支払額)となったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月20日		17,590		3,043,623		3,066,445

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年7月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,798	10.67
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	1,550	9.19
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,081	6.41
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	471	2.80
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	395	2.34
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	202	1.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	194	1.15
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14-7	169	1.01
高岡友貴	宮城県仙台市	150	0.90
計		6,256	37.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年7月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,847,800	168,478	
単元未満株式	普通株式 10,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		168,478	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2024年7月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	731,600		731,600	4.16
計		731,600		731,600	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月21日から2024年7月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,236	5,324,564
受取手形、売掛金及び契約資産	* 2 2,462,181	* 2 3,307,462
電子記録債権	* 2 674,170	* 2 664,314
商品及び製品	4,995,045	4,688,592
仕掛品	568,226	695,452
原材料及び貯蔵品	1,431,515	1,489,303
その他	760,761	863,868
貸倒引当金	11,793	17,513
流動資産合計	14,676,343	17,016,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691,900	3,767,432
土地	1,136,609	1,136,609
建設仮勘定	434,656	526,931
その他(純額)	1,132,801	1,125,335
有形固定資産合計	6,395,967	6,556,308
無形固定資産		
のれん	28,878	23,242
その他	537,293	550,288
無形固定資産合計	566,171	573,530
投資その他の資産		
投資有価証券	192,703	199,670
繰延税金資産	170,908	143,715
その他	1,207,240	1,385,368
貸倒引当金	74,778	77,447
投資その他の資産合計	1,496,073	1,651,306
固定資産合計	8,458,212	8,781,145
資産合計	23,134,556	25,797,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 2 2,461,605	3,372,519
電子記録債務	* 2 1,137,268	* 2 1,220,824
短期借入金	* 3 3,884,524	* 3 4,979,724
1年内返済予定の長期借入金	135,960	136,753
未払法人税等	251,879	218,535
賞与引当金	26,878	26,030
その他	1,606,954	1,682,464
流動負債合計	9,505,070	11,636,851
固定負債		
長期借入金	389,060	324,073
退職給付に係る負債	11,086	12,699
資産除去債務	241,163	246,050
その他	488,523	478,970
固定負債合計	1,129,833	1,061,793
負債合計	10,634,904	12,698,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,773,798	5,746,336
自己株式	494,176	494,177
株主資本合計	11,420,103	11,392,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,255	95,992
繰延ヘッジ損益	36,827	48,169
為替換算調整勘定	756,158	1,282,297
退職給付に係る調整累計額	72,368	140,144
その他の包括利益累計額合計	956,610	1,566,603
非支配株主持分	122,938	139,301
純資産合計	12,499,651	13,098,544
負債純資産合計	23,134,556	25,797,190

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
売上高	1 10,687,644	1 10,697,715
売上原価	5,957,448	6,236,097
売上総利益	4,730,196	4,461,617
販売費及び一般管理費	2 4,343,957	2 4,454,078
営業利益	386,238	7,538
営業外収益		
受取利息	3,180	6,206
受取配当金	2,856	3,017
受取手数料	22,217	21,972
為替差益	80,199	241,409
その他	58,635	42,197
営業外収益合計	167,090	314,802
営業外費用		
支払利息	57,736	41,851
コミットメントフィー	276	333
その他	15,094	12,292
営業外費用合計	73,107	54,477
経常利益	480,221	267,864
特別利益		
固定資産売却益	8,641	
特別利益合計	8,641	
特別損失		
固定資産除却損	472	1,987
固定資産売却損	1,170	
減損損失	16,648	66
特別損失合計	18,292	2,054
税金等調整前中間純利益	470,571	265,809
法人税、住民税及び事業税	292,503	189,078
法人税等調整額	50,125	16,098
法人税等合計	242,377	205,177
中間純利益	228,194	60,632
非支配株主に帰属する中間純利益	3,151	3,802
親会社株主に帰属する中間純利益	225,043	56,829

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
中間純利益	228,194	60,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,323	4,736
繰延ヘッジ損益	32,329	11,341
為替換算調整勘定	232,721	538,699
退職給付に係る調整額	66,672	67,775
その他の包括利益合計	357,046	622,554
中間包括利益	585,240	683,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576,646	666,822
非支配株主に係る中間包括利益	8,593	16,363

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	470,571	265,809
減価償却費	374,741	394,304
のれん償却額	5,636	5,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,022	8,103
賞与引当金の増減額(は減少)	2,057	848
受取利息及び受取配当金	6,037	9,209
支払利息	57,736	41,851
為替差損益(は益)	1,919	12,673
固定資産除却損	472	1,987
減損損失	16,648	66
売上債権の増減額(は増加)	441,056	801,106
棚卸資産の増減額(は増加)	28,160	450,067
その他の資産の増減額(は増加)	224,607	4,975
仕入債務の増減額(は減少)	741,739	864,135
その他の負債の増減額(は減少)	37,688	7,173
未払消費税等の増減額(は減少)	56,371	49,618
その他	17,978	8,900
小計	1,456,445	1,155,257
利息及び配当金の受取額	6,037	9,209
利息の支払額	58,640	43,376
法人税等の支払額	304,584	222,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,259	898,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	330,600
有形固定資産の取得による支出	317,772	182,721
有形固定資産の売却による収入	8,989	-
無形固定資産の取得による支出	91,109	60,034
投資有価証券の取得による支出	156	154
その他	3,865	44,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,183	618,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,140,970	1,089,651
長期借入れによる収入	500,003	4,112
長期借入金の返済による支出	18,000	68,305
自己株式の売却による収入	976	-
自己株式の取得による支出	492,465	1
配当金の支払額	403,476	84,292
その他	88,999	90,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,008	850,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,103	66,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,224,979	1,197,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,206,885	3,796,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,431,865	4,993,964

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	136,884千円	101,357千円

* 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
受取手形	33,622千円	33,663千円
電子記録債権	7,603	5,691
支払手形	1,942	
電子記録債務	12,014	9,937

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当中間連結会計期間 (2024年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,130,000千円	8,130,000千円
借入実行残高	3,800,000	4,900,000
差引額	4,330,000	3,230,000

(中間連結損益計算書関係)

1 前中間連結会計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、中間連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
給与及び賞与	1,372,967千円	1,412,437千円
賞与引当金繰入額	9,904	10,742
貸倒引当金繰入額	61	5,733
減価償却費	247,526	259,437
退職給付費用	54,749	39,949

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
現金及び預金勘定	5,431,865千円	5,324,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金		330,600
現金及び現金同等物	5,431,865	4,993,964

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月12日 定時株主総会	普通株式	403,476	23.0	2023年 1月20日	2023年 4月13日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 3月 3日の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が492,465千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が503,632千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月10日 定時株主総会	普通株式	84,292	5.0	2024年 1月20日	2024年 4月11日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,076,620	347,502	598,577	169,478	400,939	10,593,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404,570		1,268,582		32,766	1,705,920
計	9,481,191	347,502	1,867,159	169,478	433,705	12,299,038
セグメント利益又は損失()	432,177	112,715	158,313	10,681	74,682	413,774

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	94,526	10,687,644		10,687,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	1,706,777	1,706,777	
計	95,384	12,394,422	1,706,777	10,687,644
セグメント利益又は損失()	48,776	364,998	21,240	386,238

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去102,838千円、棚卸資産の調整額 75,366千円及び貸倒引当金の調整額 6,230千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,886,042	536,283	559,867	142,064	439,724	10,563,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306,882	65	1,068,334		37,759	1,413,041
計	9,192,925	536,348	1,628,202	142,064	477,483	11,977,024
セグメント利益又は損失()	245,625	154,718	9,972	13,745	81,520	14,331

(単位：千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	133,732	10,697,715		10,697,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	1,413,275	1,413,275	
計	133,966	12,110,991	1,413,275	10,697,715
セグメント利益又は損失()	42,986	57,318	64,857	7,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 3,546千円、棚卸資産の調整額68,366千円及び貸倒引当金の調整額37千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	6,818,467						6,818,467
ホームユース事業部	2,187,705		581,878				2,769,583
海外推進事業部	52,001	347,502	16,698	169,478	400,939	94,526	1,081,146
その他	18,447						18,447
顧客との契約から生じる収益	9,076,620	347,502	598,577	169,478	400,939	94,526	10,687,644
その他の収益							
外部顧客への売上高	9,076,620	347,502	598,577	169,478	400,939	94,526	10,687,644

当中間連結会計期間(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	6,941,565						6,941,565
ホームユース事業部	1,847,208		500,500				2,347,708
海外推進事業部	63,721	536,283	59,367	142,064	439,724	133,732	1,374,893
その他	33,547						33,547
顧客との契約から生じる収益	8,886,042	536,283	559,867	142,064	439,724	133,732	10,697,715
その他の収益							
外部顧客への売上高	8,886,042	536,283	559,867	142,064	439,724	133,732	10,697,715

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
(1) 1株当たり中間純利益	13円13銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	225,043	56,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	225,043	56,829
普通株式の期中平均株式数(株)	17,141,552	16,858,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円12銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,148	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2024年8月7日、当社首都圏営業所において火災が発生し、同日鎮火いたしました。連結業績に与える影響につきましては、現時点で固定資産、棚卸資産等の損害額は、未確定であります。また、これらの損害については損害保険に加入しており現在査定中であります。

なお、同報告書提出時点において、被害を受けなかったフロアにて営業活動を一部再開しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月2日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2024年1月21日から2025年1月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月21日から2024年7月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2024年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。